

事業番号	341
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	英語活動教育推進事業						担当部	教育委員会事務局							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	学校教育課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	学校教育係							
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		2 教育力を向上させる									
		副目的														
	予算区分	款	10		項	1		目	3		大	5		中	1	
	根拠法令・個別計画															
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	国際理解教育を推進し、児童生徒が英語に親しむと共に、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。														
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生きた英語を親しみやすく児童生徒に伝え、国際理解教育に貢献できるよう業務を民間会社に委託し、市内の全小中学校において、外国人の専任英語指導講師(ALT)による英語指導を行った。 外国人専任英語指導講師(ALT)による指導時間数 <ul style="list-style-type: none"> (小学校) 5・6年生:外国語活動の時間(年間35時間)のうちの25時間 3・4年生:12時間(総合的な学習、学校裁量の時間を利用) 1・2年生:6時間(学校裁量の時間を利用) (中学校) 各学級年間最低16時間 <p>・小学校英語活動、中学校英語指導についての調査研究業務(資料収集、カリキュラムの検討・作成、教材開発、教員の英語研修等)、小学校における英語活動協力員の研修等の業務を委託実施した。委託先:小牧市英語教育推進委員会</p> <p>◆24年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校外国人英語指導委託(43,942千円) 小学校英語活動・中学校英語指導調査研究委託(2,700千円) <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校外国人英語指導委託(43,943千円) 小学校英語活動・中学校英語指導調査研究委託(2,819千円) 														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	45,214	46,787	46,642	46,762	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	533	533	533	533
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	45,747	47,320	47,175	47,295		
	対前年比	%		103.4	99.6	100.2		
財源	一般財源	千円	45,747	47,320	47,175	47,295		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	小中学校外国人専任 英語指導講師(ALT)	人	目標	—	—	—
実績				9	9	9	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果指標名	単位			H22	H23	H24	H25
英語指導実績(中学校)	日	目標		—	—	—	—
		実績		563	565	570	
英語指導実績(小学校)	日	目標		—	—	—	—
		実績		1,132	1,134	1,129	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	<p>小学校においては外国語活動により、英語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成したり、言語や文化への体験的な理解を図ったりし、感覚的に英語の音声や会話になれることができた。また、ネイティブのALTに触れ、英語に対する苦手意識や外国人との心の壁を緩和することができた。</p> <p>中学校の生徒は小学校の外国語活動でALTと学び、生きた英語に慣れ親しんでいる。段階的に構成された生きた英語が使用されている学習環境の中で、英語を通じたコミュニケーション能力の基礎が養われた。</p>				
		事業実施における課題	<p>新学習指導要領が完全実施され、学習内容が増え、ALTとともに新たな教材開発や指導法の工夫を限られた時間内でしなくてはならない。しかし、学校現場においてはさまざまな課題への対応に追われ、担任とALTの細かな打ち合わせ時間がとれないという問題が生じている。また、ALTが参加できない授業もあり、小学校では担任だけによる授業の指導の工夫に苦慮している。</p> <p>また、24年度外部評価においては、「現状の予算規模の中で、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力がより向上するように、授業内容を工夫する。」との取組方針が決定されており、検討する必要がある。</p>				
		事業を縮小・廃止したときの影響	<p>ネイティブのALTによる生きた英語を学ぶ学習環境がなくなり、小学校段階における感覚的な外国語活動、中学校における実践的な英語学習ができなくなり、英語等を通じた国際的なコミュニケーションの能力の育成がされなくなる。</p>				
	改善内容	平成25年度の改善内容	<p>25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)</p> <p>英語教育推進委員会や英語主任会を核として、ALT授業研究会、夏季教職員研修会等を継続・発展させ、さらに質の高いものとする研究を継続する。</p> <p>小学校においては文部科学省より配布された教材や授業支援用DVDを利用するとともに、今後も教材開発を継続する。また、英語協力員に今後も継続して授業のサポートに入ってもらう。また、中学校においては、英語のデジタル教科書を活用し、工夫・研究を継続する。</p>				
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	英語によるコミュニケーション能力の育成および国際理解教育の促進のためには、小中学生が平等に外国人講師の指導を受ける必要があるため、現状維持と判断した。				
		26年度以降の改善案	英語教育推進委員会や英語主任会を核として、研修会等を継続・発展させ、さらに質の高いものとする研究を継続する。総合的な学習の時間や学校行事等を利用したり、生きた英語を実践的に使う場面を研究し、国際語ともなっている英語を道具として活用できるようにする。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。引き続き、現状の予算規模の中で、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力がより向上するように、授業内容を工夫すること。